



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高井 淳
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）瀧本 崇 TEL 03-6277-3461
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,841	33.1	351	119.5	337	120.7	187	131.1
2025年12月期中間期	3,635	—	160	—	153	—	80	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 182百万円（25.8%） 2025年12月期中間期 80百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	18.20	17.47
2025年12月期中間期	7.81	7.47

（注）当社は、2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,951	1,947	39.2
2025年12月期	4,072	1,739	42.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,942百万円 2025年12月期 1,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,702	33.5	757	37.0	731	37.3	431	41.9	42.20

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ピープルドット、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	10,713,882株	2025年12月期	10,637,253株
2026年12月期中間期	400,000株	2025年12月期	400,000株
2026年12月期中間期	10,280,878株	2025年12月期中間期	10,363,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復がみられました。当社の主要顧客である大企業の業況については、製造業については世界的な半導体・関連需要の拡大を背景に生産用・業務用・電気機械や非鉄金属等を中心に改善し、非製造業については足元でインフレ率が低下していることから小売業や宿泊・飲食サービス業の改善がみられました。政府による物価高対策等の各種政策や企業の底堅い設備投資意欲の一方で、中東情勢を背景とした資源価格上昇や原材料・部品調達に係る供給制約の不確実性が高く、先行きについては慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社グループの主要事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社グループの定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、深刻化するIT人材の不足により人材獲得競争の激化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社グループは各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社グループの定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社に任せきりにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社グループは顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。サービスの提供にあたっては、生成AIという最先端の技術を活用しつつ、人間にしか持ち得ない「ヒューマニティー（人間性）」を掛け合わせることで、現場の暗黙知を汲み取った価値創出を目指しております。

「AIとヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーのもと、顧客となる大手一流企業が持つ潜在能力を解き放ち、日本の明るい未来を創り上げる「DXの総合商社」として、付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

当中間連結会計期間においては、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めたほか、当社グループの強みであるAIを起点とした取り組みを行ってまいりました。サービス面での取り組みとして、生成AIに関する専門トレーニングやAI駆動開発人材の育成等のソリューションを提供するDXHR株式会社との業務提携を行ったほか、次世代の伴走型開発ソリューション「0次ACE」の提供を開始いたしました。技術面での取り組みとして、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社が主催する「AWS Summit Japan 2026 AI-DLC ハッカソン」において連結子会社である株式会社WhiteBoxのチームが優勝したほか、当社の「ラボ開発部」チームも決勝入賞を果たしました。これにより、当社グループが推進する「AI駆動開発ライフサイクル（AI-DLC）」及び「AI駆動開発」の実践力が客観的に高く評価されたと考えております。

事業基盤となる体制面につきましては、当中間連結会計期間末時点で実務習熟期間にある新卒入社者を除く社員エンジニアの平均月単価が121万円、社員エンジニア数が386名となりました。

連結子会社である株式会社WhiteBoxにおいては、各種サービスの拡充を推進するなか、SES・受託（業務委託）向けプラットフォーム「WhiteBox」の会員獲得が進展し、総会員数は前連結会計年度末時点の3,188社から当中間連結会計期間末時点で3,424社へ増加いたしました。さらに、支払いプラットフォーム「WhiteBox PayAssist」クラウドβ版の利用残高が急速に伸びてまいりました。

当社グループはM&Aを重要な経営戦略として位置づけております。2026年4月に株式を取得した株式会社ピーブルドットにおいては、早期のシナジー最大化を実現すべく迅速なPMIを遂行しております。加えて、当中間連結会計期間末後である2026年8月13日開催の取締役会において、株式会社Flybyおよび株式会社Flyby Managementの株式取得を決議いたしました。これらを通じ、グループ全体の収益基盤の強化、ならびにコスト構造の最適化による業務効率化を推進し、中長期的な企業価値の最大化に邁進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,841,075千円（前年同期比33.1%増）、営業利益351,879千円（前年同期比119.5%増）、経常利益337,765千円（前年同期比120.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益187,086千円（前年同期比131.1%増）となりました。なお、当社グループにおける報告セグメントはDX関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は3,151,544千円となり、前連結会計年度末に比べ168,075千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加29,278千円、売掛金の増加82,555千円、前払費用の増加45,099千円、その他の流動資産の増加24,969千円があったことによるものであります。

固定資産合計は1,799,476千円となり、前連結会計年度末に比べ710,419千円増加いたしました。これは主にのれんの増加615,280千円、投資その他の資産の増加48,762千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、4,951,020千円となり、前連結会計年度末に比べ878,494千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は1,814,551千円となり、前連結会計年度末に比べ398,955千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加23,570千円、短期借入金の増加300,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加54,502千円、賞与引当金の増加14,239千円、その他の流動負債の増加51,348千円があったことによるものであります。

固定負債合計は1,188,486千円となり、前連結会計年度末に比べ271,105千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加265,152千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,003,037千円となり、前連結会計年度末に比べ670,060千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,947,982千円となり、前連結会計年度末に比べ208,434千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加187,086千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,278千円増加し、1,697,035千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は156,490千円（前年同期は98,976千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益338,538千円の計上、のれん償却額61,623千円、仕入債務の増加額23,570千円の方、売上債権の増加額19,805千円、その他の資産の増加額62,514千円、その他の負債の減少額32,956千円、法人税等の支払額166,093千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は648,975千円（前年同期は879,626千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出593,765千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は521,764千円（前年同期は1,169,210千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入450,000千円の方、長期借入金の返済による支出243,638千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の決算短信で公表いたしました内容から変更ありません。

（注）当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,756	2,017,035
売掛金	882,310	964,865
契約資産	—	1,255
前払費用	53,996	99,096
棚卸資産	16,742	1,658
その他	42,662	67,632
流動資産合計	2,983,468	3,151,544
固定資産		
有形固定資産	28,047	77,833
無形固定資産		
のれん	468,106	1,083,386
顧客関連資産	67,205	63,927
その他	2,056	1,925
無形固定資産合計	537,367	1,149,238
投資その他の資産	523,641	572,404
固定資産合計	1,089,056	1,799,476
資産合計	4,072,525	4,951,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,932	405,503
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	376,080	430,582
未払金	211,004	177,796
未払法人税等	185,229	177,778
賞与引当金	62,182	76,422
株主優待引当金	4,047	—
その他	195,120	246,468
流動負債合計	1,415,596	1,814,551
固定負債		
長期借入金	893,570	1,158,722
繰延税金負債	23,810	19,735
資産除去債務	—	10,028
固定負債合計	917,380	1,188,486
負債合計	2,332,977	3,003,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,679	470,394
資本剰余金	412,679	420,394
利益剰余金	1,240,973	1,428,059
自己株式	△376,731	△376,731
株主資本合計	1,739,601	1,942,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△304	88
その他の包括利益累計額合計	△304	88
新株予約権	251	223
非支配株主持分	—	5,552
純資産合計	1,739,548	1,947,982
負債純資産合計	4,072,525	4,951,020

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年1月1日 至2026年6月30日）
売上高	3,635,828	4,841,075
売上原価	2,646,269	3,498,322
売上総利益	989,559	1,342,753
販売費及び一般管理費	829,226	990,873
営業利益	160,332	351,879
営業外収益		
受取利息	711	2,100
助成金収入	660	1,700
保険配当金	715	725
保険解約返戻金	610	—
その他	221	1,733
営業外収益合計	2,920	6,259
営業外費用		
支払利息	4,648	11,291
投資事業組合運用損	5,562	9,071
その他	—	10
営業外費用合計	10,210	20,373
経常利益	153,042	337,765
特別利益		
新株予約権戻入益	—	772
特別利益合計	—	772
特別損失		
固定資産除却損	875	0
特別損失合計	875	0
税金等調整前中間純利益	152,167	338,538
法人税等	71,222	156,641
中間純利益	80,944	181,896
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	—	△5,190
親会社株主に帰属する中間純利益	80,944	187,086

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年1月1日 至2026年6月30日）
中間純利益	80,944	181,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	392
その他の包括利益合計	△225	392
中間包括利益	80,719	182,289
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	80,719	187,479
非支配株主に係る中間包括利益	—	△5,190

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	152,167	338,538
減価償却費	5,071	12,678
のれん償却額	20,387	61,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,722	14,239
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,151	△4,047
新株予約権戻入益	—	△772
固定資産除却損	875	0
投資事業組合運用損益(△は益)	5,562	9,071
受取利息	△711	△2,100
支払利息	4,648	11,291
売上債権の増減額(△は増加)	△88,481	△19,805
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	15,128
仕入債務の増減額(△は減少)	12,199	23,570
契約負債の増減額(△は減少)	—	△20,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,738	△11,215
その他の資産の増減額(△は増加)	133,800	△62,514
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,725	△32,956
小計	196,625	331,768
利息の受取額	711	2,100
利息の支払額	△4,648	△11,284
法人税等の支払額	△93,713	△166,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,976	156,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,053	△26,560
投資有価証券の取得による支出	△310,002	△30,000
会員権の取得による支出	△8,000	—
敷金の回収による収入	—	1,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△552,570	△593,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,626	△648,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入れによる収入	1,450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△142,448	△243,638
ストックオプションの行使による収入	11,658	15,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,210	521,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,559	29,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,750	1,667,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,205,310	1,697,035

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、DX関連事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピープルドット

事業の内容：デジタルビジネスのコンサルティング

教育・研修現場の課題に対するソリューションシステムの企画・開発

②企業結合を行った理由

当社グループは、「A I とヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーのもと、日本のシステムインテグレーション業界に根深く残る多重下請け構造の変革をミッションとして掲げております。

現在、多くの企業においてD X（デジタルトランスフォーメーション）が急務となっていますが、従来の「1次請け、2次請け、3次請け」という多層的な構造は、コストの増大、伝達の不備、技術者の搾取を招き、真のビジネス変革を阻害する要因となっています。

一方、ピープルドットは、データサイエンススクール「datamix」やデータ分析実務スキル検定「CBAS」に加え、法人・自治体向けにカスタマイズしたデータ・A I 人材育成、データマネジメントの体制構築、さらには顧客企業に対して0次D Xを推進するデータ・A I 活用支援「FDDS（Forward Deployed Data Science）」を提供しております。ビジネスとデータの両知見を武器に、データ・A I 活用の現場課題を解決する実践的なソリューションを展開する会社であります。

この度、顧客企業が抱える課題をデータ・A I の活用による解決を提案するピープルドットを当社グループに迎えることで、「0次D X」領域の更なる強化を図り、I T業界の多重下請け構造を解消するリーディングカンパニーとして、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	719,873千円
取得原価		719,873千円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,500千円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

676,904千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、株式会社Flyby（以下、「Flyby」という。）の発行済株式（同社親会社保有の株式を除く）の全てを取得し、子会社化することについて決議いたしました。

また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社Flyby Management（以下、「Flyby Management」という。）の発行済株式のすべてを取得し、子会社化いたします。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Flyby

事業の内容：ソフトウェア開発、ITコンサルティング、運用保守サービス

被取得企業の名称：株式会社Flyby Management

事業の内容：経営コンサルティング業、システムの開発・運用・保守

なお、Flybyの株式については、その発行済株式の80.9%を保有するFlyby Managementの発行済株式の全部

（100%）を当社が取得するとともに、残余19.1%についても別途当社が取得いたします。これにより、当社はFlybyの発行済株式の全部（100%）を取得し、実質的に完全子会社化するものであります。

②企業結合を行う理由

当社グループは、「A I とヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーを掲げ、顧客との距離をゼロにする「0次D X」というスタイルを貫いてまいりました。多重下請け構造の下では、伝言ゲームのような開発体制によってエンジニアの情熱が削がれ、変化の速い時代に即した真の価値が生まれません。当社グループは、この構造そのものを破壊し、顧客と直接向き合い、共に悩み、共に創ることで、この国の潜在能力を解き放つことをミッションとしております。

Flybyは、高度なI Tコンサルティング能力とアジャイル開発の実行力を兼ね備え、顧客のD X推進、業務システムの再構築、I T内製化支援において豊富な実績を有しております。特に、経営課題を捉える上流のコンサルティング領域から、スピーディーなソフトウェア開発へと切れ目なく繋げるノウハウは、当社が掲げる「0次D X」の思想と強く共鳴するものです。

この度、Flybyを当社グループに迎え入れることにより、経営課題の抽出から、システムの実装・運用保守に至るまでを一気通貫で支援する、より高付加価値なD X内製化支援サービスの提供体制を強化できるものと判断いたしました。今後も、当社グループは、顧客に眠る潜在能力を、かつてないスピードで解き放つ共創パートナーとなり、当社グループのさらなる企業価値向上を実現してまいります。

③企業結合日

2027年1月（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	株式会社Flyby Management		株式会社Flyby
取得の対価	現金	671百万円	158百万円
取得原価		671百万円	158百万円

※なお、取得の相手先と業績達成条件等に応じて条件付対価に関する合意がされており、Flybyの今後の決算数値に応じて、取得価額が変更する可能性があります。

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 1,500千円

（4）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、Flyby ManagementとFlybyは2027年12月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。また、本件が当社グループ2026年12月期の業績に与える影響はございませんが、中長期的には当社グループの連結業績の向上に資するものと考えています。なお、開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします。